

平成26年度9月補正予算見積

主要事業調書

商工観光労働部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>660 (340,214)</p> <p>⊖ 660</p>	<p>1 水環境ビジネス推進事業 660 海外における新たなプロジェクト案件の創出に向けた取組を推進するため、現地政府機関との協議調整や交流を行う。 11,580 → 12,240</p>
<p>【中小企業支援課】</p> <p>中小企業金融対策費</p>	<p>151,962 (17,616,573)</p> <p>諸 131,000</p> <p>⊖ 20,962</p>	<p>1 中小企業振興資金貸付金 131,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 17,370,000 → 17,501,000 緊急経済対策資金（借換枠）における利用見込件数の増</p> <p>2 信用保証協会基盤強化費 20,962 保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。 90,421 → 111,383 緊急経済対策資金（借換枠）における利用見込件数の増</p>
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>滋賀の新しい産業づくり推進事業費</p>	<p>5,500 (98,867)</p> <p>⊖ 5,500</p>	<p>1 プロジェクトチャレンジ支援事業 5,500 本県産業振興戦略プランに定める戦略領域（環境、医療・健康、にぎわい創出・観光およびモノづくり基盤技術）に資する新産業を創出するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定ならびに認定された計画に基づき企業が行う調査・研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。 24,118 → 29,618 補助予定件数の増</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【労働雇用政策課】 勤労青少年女性福祉推進費	646 (8,146) 国 1,946 ⊖ △1,300	<p>1 男女雇用機会均等推進事業 120 企業における女性の活躍を促進するため、経営者等を対象に、男女雇用機会均等法の趣旨と積極的な取組（ポジティブ・アクション）の必要性について、啓発するためのセミナーを開催する。 330 → 450 国交付金の交付決定によるセミナー開催経費の増額</p> <p>2 企業の女性活躍状況の見える化研究事業 366 企業における女性の活躍推進に向けた取組を促進するための手法である「女性の活躍状況の見える化」について、企業担当者、経済団体と研究を行う。 360 → 726 国交付金の交付決定による研究会開催経費の増額</p> <p>3 女性のキャリアアップ支援事業 160 企業における女性の活躍を促進するため、各職場におけるロールモデルとなる人材を育成するとともに、ネットワークづくりを目的とした講座を開催する。 610 → 770 国交付金の交付決定による講座開催経費の増額</p>
雇用安定対策費	2,800 (258,643) ⊖ 2,800	<p>1 若年者総合就業支援事業 2,800 若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 20,626 → 23,426 若年求職者向け企業説明会の開催による増額</p>
緊急雇用創出事業費	△375,892 (1,421,703) 繰 △375,892	<p>1 緊急雇用創出特別推進事業 △375,892 緊急雇用対策として、起業後10年以内の事業者を対象に起業支援型地域雇用創造事業を実施し、活力ある地域産業の基盤を築き離職を余儀なくされた非正規労働者等の継続した雇用機会の創出を図るとともに、地域の実情に応じた多様な「人づくり」を支援する地域人づくり事業を実施し、雇用の拡大と労働者の処遇改善を推進する。 1,415,767 → 1,039,875 県および市町の事業進捗状況による平成27年度継続事業分の年度間調整</p>
公共職業能力開発事業費	1,730 (540,320) 国 293 ⊖ 1,437	<p>1 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 1,730 母子家庭の母や、育児等により離職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、再就職につなげる。 25,516 → 27,246 滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前での実施による増額</p>

